2026-11-13 終値時点 · 2026年度第3四半期（2026-10-02、10-Qは2026-10-28提出）までの決算；株価は2026-11-13終値時点

コカ・コーラ KO

コカ・コーラ： 第3四半期のオーガニック成長率7%でガイダンス上方修正、バリュエーションは34%のプレミアム、IRS訴訟は判決待ち

第3四半期の売上高は$13.38B、前年同期比7.4%増（オーガニック成長率7%）、ユニットケース数量は5%増、比較可能ベースの営業利益率は32.9%（前年同期31.9%）であった。会社は通期ガイダンスを再度上方修正し、比較可能EPS成長率を11%以上、フリーキャッシュフローを$13.0B以上とした（8-K、2026-10-27）。株価は前回レポート（2026-09-25、$87.81）から13.0%上昇して過去最高の$99.25となり、今期PERは29.7xと同業中央値22.1xに対し約34%のプレミアム、PEGは約5.3である。IRS移転価格訴訟は第11巡回区控訴裁判所の判決待ちが続いており、2026年1–9月に追加税額・利息の潜在額が約$1.4B増加した。支払済みの供託金を含む潜在エクスポージャーは合計約$22.0B（推定）と、TTM営業キャッシュフローの約1.4倍に達する一方、税務引当金は$538Mにとどまる（10-Q、2026-10-28）。前回レポートと比べ、ファンダメンタルズとキャッシュフローは一段と改善し、モメンタムのスコアは4から5に上昇した。ルールに基づく加重スコアは3.05から3.20に上昇したが、推奨レーティングは中立を維持する。

レーティング · 12カ月 · 対 S&P 500	株価	時価総額	1年騰落率
中立 2026-11-17 確定 · レーティングの定義	$99.25 2026-11-13 終値	$427.0B Consumer Defensive	+43.4% 年初来 +44.7%
今期予想PER	次回決算		
29.7x EPS 3.34（コンセンサス平均）	2026-10-27 yfinance カレンダー		

01

マーケット環境

2026-11-13時点で、S&P500は1カ月で-2.0%、3カ月で-2.9%、年初来で+10.5%である。ナスダック総合指数は1カ月で-5.8%と市場全体を下回った。資金はディフェンシブ

セクターへ移動しており、生活必需品ETF（XLP）は1カ月で+7.3%、年初来で+21.2%、当社株は1カ月で+8.1%、年初来で+44.7%と、市場とセクターの双方を上回った。

金利と為替：米10年国債利回りは5.15%と1カ月でほぼ横ばい（-3.6bp）ながら高水準にある。米ドル指数は103.53と1カ月で1.7上昇し、VIXは20.0である。当社株の1年ベータは-0.23、S&P500との相関係数は-0.17であり、足元の株価推移は市場の方向性よりもディフェンシブ需要を反映している。

当社株との関係：（1）FRBは9月の利上げ後、10月は金利を据え置いたが、10月CPIが予想を上回ったことで市場は12月の追加利上げを完全に織り込んだ。高金利環境では、当社株の配当利回り2.1%は10年国債利回り5.15%に対して見劣りし、バリュエーションの拡大はセクターローテーションによる部分が大きいとみられる（推測）。（2）ドル高は海外売上高の換算額を押し下げる。会社は2027年の比較可能売上高と比較可能EPSに小幅な為替の逆風があると示している（8-K、2026-10-27）。

指数とセクター

	直近	1週間	1カ月	3カ月	年初来	1年
S&P 500	7,561.67	+2.5%	-2.0%	-2.9%	+10.5%	+12.2%
ナスダック総合	25,136.27	+2.3%	-5.8%	-6.0%	+8.2%	+9.9%
ダウ工業株30種	52,347.55	+2.1%	+1.4%	-2.6%	+8.9%	+10.3%
ラッセル2000	2,790.49	+1.3%	+2.2%	-9.1%	+12.4%	+17.1%
Consumer Defensive セクター ETF	92.35	+2.5%	+7.3%	+8.0%	+21.2%	+22.7%
KO	**99.25**	**+3.7%**	**+8.1%**	**+13.8%**	**+44.7%**	**+43.4%**

金利・ボラティリティ・相対パフォーマンス

VIX 指数 20.01 1カ月 +0.02	米10年債利回り 5.15% 1カ月 -4bp	ドル指数 103.54 1カ月 +1.70	対 S&P ベータ -0.23 1年相関係数 -0.17	3カ月の超過リターン +16.7% 対 S&P 500
1年の超過リターン +31.1% 対 S&P 500				

マクロ・市場イベント

日付	イベント	当該銘柄への影響	出典
2026-10-28	FRBはフェデラルファンド金利の誘導目標レンジを3.75%–4.00%に据え置いた。投票は10対2で、反対の2名は25bpの利上げを主張した	政策金利が高水準にとどまり、委員会内に追加引き締めの意見がある → 長期金利が5%を上回る水準で推移 → 配当型消費関連株の相対的な魅力が低下し、バリュエーションに下押し圧力がかかる（推測）。一方、引き締め局面はディフェンシブ志向を強めており、当社株は3カ月でS&P500を16.7ポイント上回った。両者の効果は逆方向に働く。	Federal Reserve
2026-11-10	米10月CPIは前月比+0.4%、コアCPIは前月比+0.3%といずれも予想を上回った。食品は前月比+0.5%、エネルギーは同+0.7%であり、金利先物は12月の25bp利上げを完全に織り込んだ	予想を上回るインフレ → 12月利上げの確率上昇とドル高 → 海外売上高の換算に下押し圧力。また食品・エネルギー価格の上昇は消費支出を圧迫し、北米の消費者は価格に敏感になっており、値上げ余地を制約する可能性がある。当四半期の北米の価格/ミックスは+1%にとどまり、ユニットケース数量は横ばいであった（8-K、2026-10-27）。	CNBC

02

個別イベント

2026-11-13

中立 ニュース

株価が過去最高値の$99.25を更新

株価は50日移動平均を9.3%、200日移動平均を19.1%上回り、1年の最大ドローダウンは-7.9%である。株価の上昇は利益予想の上方修正を上回っており、今期PERは前回レポートの26.6xから29.7xへ上昇し、バリュエーションのプレミアムも拡大した。

出典：yfinance

2026-10-28

好材料 レーティング

決算後、複数の証券会社が目標株価を引き上げ

決算翌日に少なくとも8社がレーティングを据え置いたうえで目標株価を引き上げた。例えばWells Fargo $90→$100、TD Cowen $100→$104、Morgan Stanley $100→$103、UBS $104→$106である。株価は2026-11-13に$99.25となり、yfinance集計の目標株価平均$98.43をわずかに上回った。

出典：yfinance

2026-10-28

未確定 決算

10-Q：IRS訴訟は判決待ち、潜在エクスポージャーは引き続き積み上がる

第11巡回区控訴裁判所は2026-06-25に口頭弁論を行ったが、10-Qに判決の記載はない。2026-11-16時点のウェブ検索では判決に関する報道は見当たらなかった（裁判所の記録は確認できず）。税務裁判所の手法に基づく追加税額・利息の潜在額は1–9月に約$1.4B（第3四半期は約$450M）増加し、税務引当金は$529Mから$538Mへ、供託金の未収利息は$514Mから$589Mへ増加した。会社は勝訴の可能性の方が高いとの見解を維持している。

出典：10-Q（2026-10-28）

2026-10-27

中立 会社発表

第4四半期と2027年の事業売却の影響を開示：アフリカのボトリング事業の連結除外

会社はアフリカのボトリング事業の売却が2026年第4四半期に完了すると想定している。買収・売却により、第4四半期の比較可能売上高は約4%、比較可能EPSは約3%、2027年の比較可能売上高は約8%、比較可能EPSは約2%押し下げられる見込みである。第4四半期は前年同期より営業日が6日少ない。連結除外により報告売上高の基数は低下するが、ボトリング事業の利益率は濃縮液事業より低いため、利益率には好影響となる（推測）。yfinance集計の2027年売上高コンセンサスは前年比-3.1%である。

出典：8-K（2026-10-27）

2026-10-27

悪材料 ニュース

北米のユニットケース数量は横ばい、第2四半期は利益成長が最も高い地域であった

北米のユニットケース数量は横ばいで、Trademark Coca-Colaの伸びを水、スポーツ飲料、コーヒー、茶の減少が相殺した。価格/ミックスは+1%、営業利益は+5%である（8-K、2026-10-27）。AJCによれば、CFOのJohn Murphy氏は7月4日の祝日に関連する出荷が第2四半期に計上されたことと、Topo Chicoの供給制約を要因に挙げた。北米は2026年上期の成長の主な源泉であり、第4四半期に回復が見られなければ、通期成長の地域構成は新興国への依存度が高まる（推測）。

出典：The Atlanta Journal-Constitution

2026-10-27

好材料 決算

第3四半期決算はコンセンサスを上回り、通期ガイダンスを再度上方修正

売上高は$13.38B（+7.4%）、オーガニック成長率は7%であった。GAAP EPSは$0.93（+8%）、比較可能EPSは$0.91（+11%、約2ポイントの為替の追い風を含む）で、yfinance集計のコンセンサス$0.88を上回った。通期ガイダンスは、オーガニック成長率を約5%から5%以上へ、比較可能EPS成長率を9%–10%から11%以上へ、フリーキャッシュフローを約$12.4Bから$13.0B以上（営業キャッシュフロー$15.2B以上、設備投資約$2.2B）へ引き上げ、基礎的実効税率を19.9%から19.7%へ引き下げた（IRS訴訟で敗訴した場合の影響は含まない）。

出典：8-K（2026-10-27）

2026-09-25

中立 会社発表

Rob Gehring氏が北米事業部門のプレジデントに就任、2026-12-01付

赤は好材料、緑は悪材料（中国式の配色）、灰色は中立、青は影響未確定を示す。

Gehring氏はMonster Energyの米州CEOを務め、以前はコカ・コーラおよびボトラーのSwire Coca-Cola USAに在籍した。北米部門は8月以降CFOのJohn Murphy氏が暫定的に兼務しており、今回の任命により前回レポートで未定としていた経営陣の空席が解消される。

過去90日のアナリストレーティング変更（14件、直近12件を表示）

日付	機関	アクション	レーティング	目標株価
2026-10-28	Freedom Broker	main	Hold → Hold	85 → 89
2026-10-28	UBS	main	Buy → Buy	104 → 106
2026-10-28	Citigroup	main	Buy → Buy	102 → 103
2026-10-28	JP Morgan	main	Overweight → Overweight	95 → 98
2026-10-28	TD Cowen	main	Buy → Buy	100 → 104
2026-10-28	Piper Sandler	main	Overweight → Overweight	102 → 103
2026-10-28	Wells Fargo	main	Overweight → Overweight	90 → 100
2026-10-28	RBC Capital	reit	Outperform → Outperform	96 → 96
2026-10-28	Morgan Stanley	main	Overweight → Overweight	100 → 103
2026-10-26	Piper Sandler	main	Overweight → Overweight	95 → 102
2026-10-16	Barclays	main	Overweight → Overweight	93 → 98
2026-10-14	Citigroup	main	Buy → Buy	100 → 102

yfinance の集計値であり、個別には検証していない。up は引き上げ、down は引き下げ、main は据え置き、init は新規カバレッジ、reit は再表明を示す。

03

レーティングとスコアカード

当社レーティング

中立 今後12カ月のトータルリターンが S&P 500 と±10ポイント以内と予想 · スコアカード加重点 3.20

加重スコアは3.20（ファンダメンタルズ4、バリュエーション1、モメンタム5、決算の質4、リスク3）で、中立のレンジ（2.4–3.6）にある。前回レポートは3.05（モメンタム4）であり、今回はモメンタムのみ引き上げ、他の4項目は据え置いた。

上振れ要因：1–9月のオーガニック成長率は8%（第2四半期6%、第3四半期7%）で主に数量の伸びによるものであり、通期ガイダンスは第2・第3四半期に連続して上方修正された。1–9月のフリーキャッシュフローは$11.4B、比較可能営業利益率は前年同期比1.0ポイント改善した。IRS訴訟で第11巡回区控訴裁判所が当社に有利な判決を下せば、供託金$6.0Bと利息$589Mを回収でき、実効税率が毎年約3.8ポイント上昇する可能性も解消される。

下振れ要因：今期PER 29.7xは同業に対し約34%のプレミアム、PEGは約5.3で、株価はyfinance集計の目標株価平均をわずかに上回る。第3四半期の北米数量は横ばい、価格/ミックスは+1%にとどまった。2027年の報告売上高は事業売却により約8%押し下げられる。IRS訴訟で敗訴すれば、約$15.4B（推定）の追加の現金支出と$6.6Bの資産償却が生じる。

レーティング変更の条件：IRS訴訟で勝訴すればリスクのスコアは5点、加重スコアは約3.60となり、買いのレンジの下限に達する。成長率が変わらない前提で、バリュエーションのプレミアムが10%以内に縮小すれば、バリュエーションのスコアは3点程度に戻り得る。逆に、セクターローテーションの反転でモメンタムが3点に低下し、2027年の報告売上高のマイナス成長でファンダメンタルズが3点に低下すれば、加重スコアは約2.7となるが中立のレンジにとどまる。IRS訴訟で敗訴した場合は税率、キャッシュフロー、バランスシートに同時に影響するため、判決後に各項目のスコアを再評価する必要がある。

レーティングは公開情報に基づくリサーチ上の見解であり、特定の個人の資産状況を前提としたものではない。ルールと分布については次を参照： レーティングの定義

ファンダメンタルズ	バリュエーション	モメンタム	決算の質	リスク
4 / 5	1 / 5	5 / 5	4 / 5	3 / 5

リスクの点数は高いほどリスクが低いことを示す。5項目の加重点から推奨レーティングを算出し、発行者の確認を経て確定する。

採点の根拠

ファンダメンタルズ
4 / 5

参考レンジは3点（売上高成長率3%–10%）である。第3四半期の売上高は前年同期比+7.4%、TTM売上高は$51.05B（前年比+7.1%）、オーガニック成長率は7%であった。1点加点：比較可能ベースの営業利益率は32.9%と前年同期比1.0ポイント改善し、1–9月のGAAP営業利益率は34.4%（XBRLから算出、前年同期33.0%）、ROEは約40.6%（yfinance）と同業で上位にある。5点としなかった理由：成長率は10%未満であり、価格/ミックスは+1%（アジア太平洋は-2%）にとどまり、成長は主に数量に依存している。第4四半期は営業日が6日少なく、2027年の報告売上高は事業売却により約8%押し下げられる（8-K、2026-10-27）。

売上高+7.4%（TTM+7.1%）、オーガニック+7%、比較可能営業利益率32.9%（+1.0pp）

バリュエーション
1 / 5

参考レンジは2点である。今期（0y）PERは29.7xと同業中央値22.1xに対し約34%のプレミアム（10%–40%のレンジ）である。1段階引き下げ：PEGは約5.3（今期EPS $3.34から2027年$3.53への成長率5.7%）と2.5を上回る。成長率と会計基準の比較可能性が低いKDPとMNSTを除いても、PEP、PG、MDLZの中央値は22.1xであり、結論は変わらない。2027年のEPS成長率はアフリカのボトリング事業の連結除外（約-2%）と小幅な為替の逆風の影響を受け、2026年の11.3%を下回る。

今期PER 29.7x、同業中央値22.1x、プレミアム約34%；PEG約5.3

モメンタム
5 / 5

S&P500に対する超過リターンは3カ月、1年ともに10ポイントを上回り（+16.7pp、+31.1pp）、株価は50日および200日移動平均を上回り、52週高値圏にあるため5点の基準に該当する。前回レポートは4点であった（当時の3カ月超過リターンは+1.6ppにとどまった）。なお、当社株の1年ベータは-0.23であり、足元の超過リターンは市場の調整とディフェンシブセクターへの資金移動と同時に生じている。持続性はセクターローテーションが続くかどうかに左右される。

超過リターン 3M +16.7pp、6M +22.3pp、1Y +31.1pp；200日移動平均を19.1%上回る

決算の質
4 / 5

5点から1点減点。① 減点なしの項目：1–9月の有価証券純利益$338Mは税引前利益$14.91Bの2.3%、第3四半期の$37M（別途受取配当金$44M）は1.7%と10%を下回る。持分法による投資利益$653Mはボトラー株式の保有に由来する経常的な事業収益であり、営業外収益には含めていない。non-GAAPの定義変更は見当たらない。TTMフリーキャッシュフロー$14.28B / 純利益$14.63Bは0.98である。② 1点減点（顧客向けファイナンスの項目の考え方を準用）：営業キャッシュフローの改善の一部は運転資本ファイナンスの仕組みに依存している。1–9月にファクタリングで売上債権$10.6B（同期間の売上高$39.2Bの約27%、推定）を売却し、経営陣はファクタリング・プログラムの寄与を営業キャッシュフロー増加の要因の一つに挙げている。サプライチェーン・ファイナンスで確認済みの債務は$1.36Bから$1.58Bに増加し、大半のサプライヤーへの支払条件は120日である（10-Q、2026-10-28）。このため、24日の売上債権回転日数（推定）は実際の回収期間を十分に反映していない。

投資利益／税引前利益 1–9月2.3%；FCF／純利益0.98；1–9月のファクタリング売却$10.6B；SCF $1.58B

リスク
3 / 5

5点から2点減点。いずれもIRS移転価格訴訟による。① 偶発債務の規模：支払済み供託金$6.0B、供託金の未収利息$589M、2010–2025年度の追加税額・利息の潜在額約$14B、2026年1–9月の増加分約$1.4Bの合計は約$22.0B（推定）で、時価総額$427.0Bの5.2%、TTM営業キャッシュフロー$16.2Bの1.4倍と減点基準を上回る。税務引当金は$538Mにすぎない。② 訴訟結果が未確定：第11巡回区控訴裁判所の判決時期は不明であり、敗訴すれば実効税率は毎年約3.8ポイント上昇する。会社は2026年以降の年度の累積影響の総額を示していない（10-Q、2026-10-28）。減点なしの項目：1年ボラティリティ18.9%、最大ドローダウン-7.9%；純有利子負債約$25.0B、純有利子負債/EBITDA約

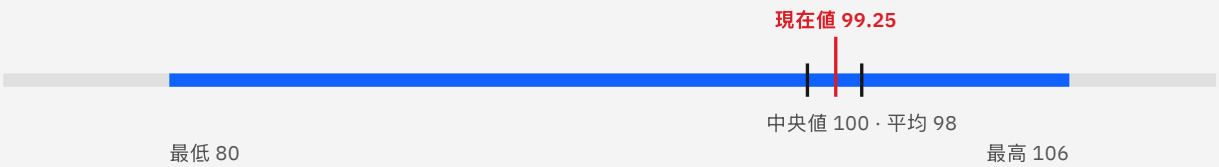
コンセンサス

レーティング分布（24社）



強い買い 7　買い 13　保有 3　売り 0　強い売り 1

目標株価レンジ



yfinance の集計（アナリスト23人、更新時期は不明）。分布を示すのみであり、目標株価を支持するものではない。

04

財務分析

四半期業績

四半期末	売上高	前期比	前年比	粗利率	営業利益率	純利益	希薄化後EPS	営業CF	フリーCF
2025-09-26	$12.5B	-0.6%	+5.1%	61.5%	32.0%	$3.7B	0.86	$5.0B	$4.6B
2025-12-31	$11.8B	-5.1%	+2.4%	60.0%	15.6%	$2.3B	–	$3.8B	$2.9B
2026-04-03	$12.5B	+5.5%	+12.1%	63.0%	35.0%	$3.9B	0.91	$2.0B	$1.8B
2026-07-03	$13.4B	+7.3%	+6.7%	62.9%	34.9%	$4.4B	1.03	$5.5B	$5.1B
2026-10-02	$13.4B	+0.0%	+7.4%	63.2%	33.4%	$4.0B	0.93	$4.9B	$4.5B

出典：SEC XBRL。フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー－設備投資。第4四半期のEPSはXBRLで欠落することが多く、会社発表値を優先する。

バリュエーション

基準	EPS	PER
GAAP、直近12カ月	3.39	29.3x
調整後、直近12カ月（アナリスト基準）	3.32	29.9x
今期予想（0y）	3.34	29.7x
来期予想（+1y）	3.53	28.1x

各基準のPER：TTM GAAPで29.3x、今期（0y、EPS $3.34）で29.7x、2027年（+1y、EPS $3.53）で28.1xである。yfinanceのforwardPE 28.1xは2027年基準である。

今期EPSコンセンサス$3.34は前年比+11.3%に相当し、会社の「11%以上」のガイダンスと整合的である。2027年のコンセンサス成長率5.7%には約2%の事業売却の影響が既に含まれている。

株価$99.25はyfinance集計の目標株価平均$98.43をわずかに上回る（中央値$100、レンジ$80–$106、23社）。

コンセンサスとGAAPの差：比較可能ベースでは個別税務項目、年金清算損失、アフリカのボトリング事業の減損戻入などを除外している。今四半期は比較可能EPSがGAAP EPSを下回った。

現在の株価で算出。予想EPSはyfinanceが集計したアナリストのコンセンサス平均であり、調整後ベースである。

決算の要点

IRS移転価格訴訟：判決待ちが続き、潜在エクスポージャーは増加を続けている。 yfinanceにはこの項目は反映されない。10-Qによれば、第11巡回区控訴裁判所は2026-06-25に口頭弁論を行い、判決はまだ出ていない。税務引当金は$538M（前回レポート$529M）、供託金の未収利息は$589M（前回$514M）である。税務裁判所の手法では、2010–2025年度の追加税額・利息の潜在額は約$14B（2025-12-31時点）であり、2026年第3四半期に約$450M、1–9月に$1.4B増加した。敗訴すれば実効税率は約3.8ポイント上昇する（10-Q、2026-10-28）。前回レポートの算定方法（供託金＋未収利息＋$14B）では合計約$20.6B（前回約$20.5B）、2026年の増加分を加えると約$22.0B（推定）である。会社の通期の基礎的実効税率ガイダンス19.7%は敗訴の影響を含まない（8-K、2026-10-27）。実効税率が19.7%から23.5%に上昇した場合、比較可能ベースの純利益は約4.7%減少する（推定）。

基礎的な数値は一致しており、今四半期は手作業での補完は不要である。 売上高、純利益、GAAP EPS、営業キャッシュフロー、売上債権、棚卸資産は、yfinanceとXBRLで四半期ごとに一致した。第3四半期の10-Qはcompanyfactsに既に収録されている（前回レポートでは第2四半期のデータを原文から推計する必要があった）。

GAAP EPSが比較可能EPSを上回ったのは個別税務項目による。 第3四半期のGAAP EPSは$0.93、比較可能EPSは$0.91である。個別の税務上の利益$172M（-$0.04、供託金の受取利息$57Mを含む）を除外し、その他項目+$0.02（主に米国外年金制度の清算損失$167Mと特別退職給付$25M）を加算している。GAAPの実効税率は16.1%、比較可能ベースでは19.3%である（8-K、2026-10-27；10-Q、2026-10-28）。

オーガニック成長率7%のうち、濃縮液の出荷が最終消費の数量を2ポイント上回った。 濃縮液販売は+7%、ユニットケース数量は+5%であり、会社は差異を濃縮液の出荷タイミングによるものとしている。価格/ミックスは+1%にとどまった（アジア太平洋-2%、北米とEMEAはいずれも+1%、中南米+7%）。出荷タイミングの差は今後の四半期に反動が出る可能性があり（推測）、第4四半期は前年同期より営業日が6日少ない（8-K、2026-10-27）。

営業キャッシュフローは大幅に改善したが、一部は運転資本の施策による。 1–9月の営業キャッシュフローは$12.47B、前年同期は$3.65Bであり、前年にはfairlifeの条件付対価の支払い$6.07Bが含まれていた。経営陣は増加要因として、好調な営業成績、売上債権ファクタリング・プログラムの寄与、法人税支払いの減少、為替、運転資本施策のタイミングなどを挙げている。1–9月のファクタリングによる売上債権の売却額は$10.6B（前年同期$11.8B）、コストは$41Mである。TTMの営業キャッシュフローは$16.23B、設備投資は$1.95B、フリーキャッシュフローは$14.28Bである（10-Q、2026-10-28）。

有利子負債は引き続き減少し、期中の新規発行はない。 有利子負債合計は期初の$45.5Bから$41.6Bに減少した（コマーシャルペーパーは$1.5Bからゼロ、1年以内返済予定の長期債務$4.92B、長期債務$36.62B）。1–9月の債務発行は$19Mにとどまり、返済は$3.17Bであった。現金、短期投資、市場性有価証券の合計は$16.6Bで、純有利子負債は約$25.0Bである（10-Q、2026-10-28）。

アフリカのボトリング事業は引き続き売却目的保有に分類されている。 売却目的保有資産は$6.28B、負債は$3.00Bである。第3四半期に減損の戻入$5M（1–9月で$61M）を計上し、比較可能EPSからは除外されている。売却完了には規制当局の承認が必要であり、2026年末までの完了が見込まれている（10-Q、2026-10-28）。

原資料のみに記載された事項

IRS訴訟のエクスポージャーと会計処理：供託金$6.0Bと未収利息$589Mはその他の非流動資産に計上されている。供託金の受取利息は受取利息ではなく法人税等の項目に計上される（第3四半期$57M、1–9月$155M）。敗訴の場合、供託金と利息は返還されず、以後の年度の税額の支払いが必要となる（10-Q、2026-10-28）。

第三者の債務保証は$807Mで、うち$60Mは変動持分事業体（VIE）に関連する（前回レポート$874M / $61M）。通常の事業活動から生じたもので、個別に重要なものはない（10-Q、2026-10-28）。

サプライチェーン・ファイナンス（SCF）：確認済みの未払債務は$1.58B（2025年末$1.36B）で、うち$155Mは売却目的保有のアフリカのボトリング事業に関するものである。大半のサプライヤーへの支払条件は120日であり、経営陣は近い将来に支払条件が短縮されるリスクは小さいとしている（10-Q、2026-10-28）。

売上債権のファクタリング：1–9月に$10.6Bの売上債権を売却し、現金は営業活動に計上されている。このプログラムにより、貸借対照表上の売上債権と回転日数はファクタリングを行わない場合より小さくなる（10-Q、2026-10-28）。

アフリカのボトリング事業売却の条件：CCHBCへの持分の一部売却後に連結から除外され、CCHBCは売却完了から6年以内に残り25%の持分を取得するオプションを有する（10-

Q、2026-10-28）。
営業日数の差：2026年第1四半期は前年同期より6日多く、第4四半期は6日少ない。売上高と利益の前年比較に影響するが、1日当たり平均販売量で算出するユニットケース数量には影響しない（8-K、2026-10-27）。

未使用のバックアップ信用枠は$6.6Bで、2031年までに順次期限を迎える（10-Q、2026-10-28）。

顧客集中度：10-Qに単一顧客の比率の開示はなく、確認できず。

後発事象：10-Qに重要な後発事象の開示はない。2026-10-28から2026-11-16までの間に新たな8-Kは見当たらない。

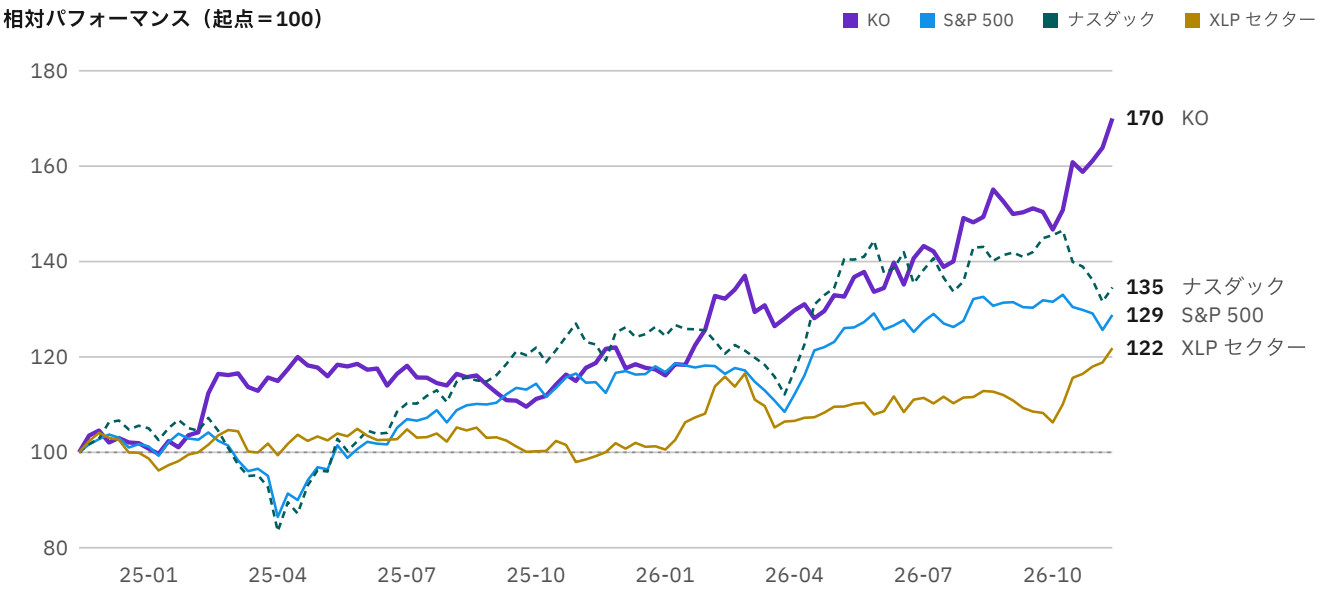
データベンダー数値の訂正

項目	yfinance	原資料（計算方法付き）
freeCashflow	$4.35B	**TTM $14.28B** = 営業キャッシュフロー$16.23B – 設備投資$1.95B（XBRL；10-Q、2026-10-28）。会社定義の1–9月のフリーキャッシュフローは$11.4B（8-K、2026-10-27）
forwardPE	28.1x	2027年（+1y）のEPS $3.53を使用している。今期2026年（0y）のEPS $3.34で計算すると **29.7x**
operatingMargins（TTM）	32.2%	yfinanceは2025年第4四半期のその他営業費用を足し戻している。GAAPのTTM営業利益$15.34B / 売上高$51.05B = **30.0%**（XBRL）
2025年第4四半期の営業利益	$2.86B（24.2%）	GAAPでは **$1.84B（15.6%）**。差額はその他営業費用（商標の減損を含む）である（XBRL、10-K FY2025）
年間営業利益	2025年$14.91B；2024年$14.02B	GAAPでは **$13.76B** と **$9.99B**（XBRLの4四半期合計）
2026年第2四半期の営業外収益	$0.95B、税引前利益の17%	この数値には純金利と持分法による投資利益（ボトラー株式保有による経常的な収益）が含まれる。その他の収益（損失）—純額は **$370M**（6.8%）で、うち有価証券利益は$320M（XBRL；10-Q、2026-07-29）
年間フリーキャッシュフロー	2024年$4.74B；2025年$5.30B	数値はXBRLと一致するが、2024年の営業キャッシュフローにはIRS供託金$6.0B、2025年にはfairlifeの条件付対価の支払い$6.07Bが含まれており、平常時の水準を示していない
dividendYield	2.14	新しいyfinanceではパーセント表示であり、**2.14%**（年間配当$2.12 / 株価$99.25）

05

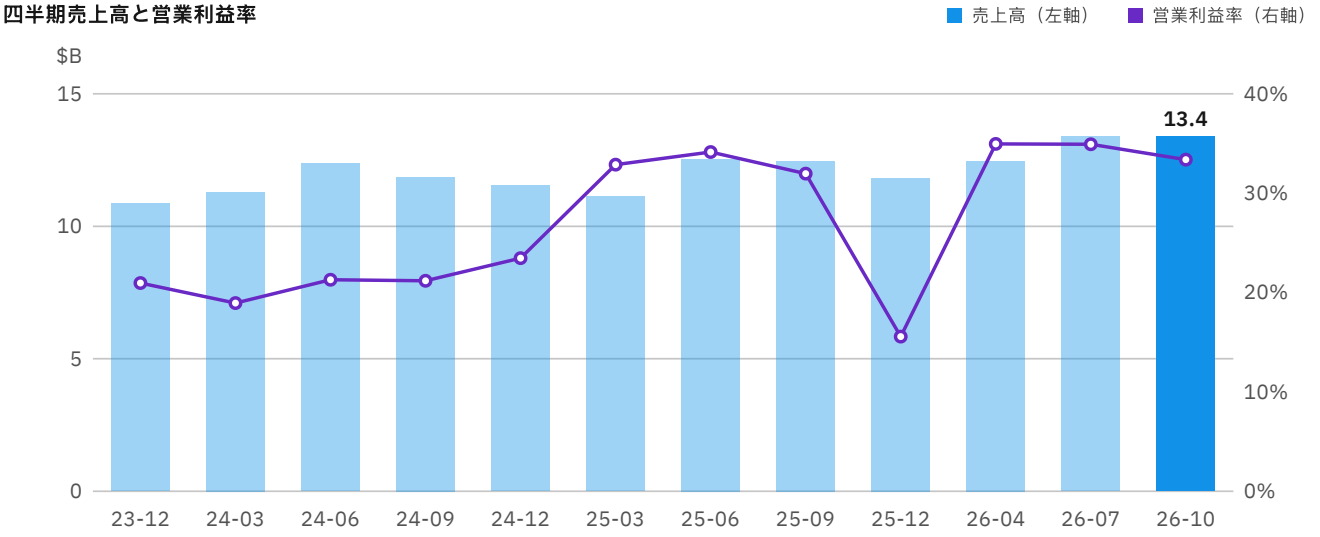
株価推移

相対パフォーマンス（起点＝100）



週次終値（調整後）、2024-11-17 を100として指数化。右端の数値は期末値。

四半期売上高と営業利益率



直近12四半期。出典：SEC XBRL。

06

同業比較

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
KO	**Coca-Cola Company (The)**	**$427.0B**	**+8.1%**	**+44.7%**	**+43.4%**	**29.3x**	**29.7x**	**+7.4%**	**62.3%**	**32.2%**
PEP	Pepsico, Inc.	$198.2B	+12.5%	+4.4%	+4.4%	18.3x	17.3x	+5.6%	54.3%	16.0%

ティッカー	名称	時価総額	1カ月	年初来	1年	PER 実績	PER 今期	売上成長率	粗利率	営業利益率
KDP	Keurig Dr Pepper Inc.	$49.5B	+9.7%	+33.9%	+38.9%	32.7x	15.8x	+70.6%	49.6%	18.3%
MNST	Monster Beverage Corporation	$90.9B	+5.1%	+21.2%	+30.7%	42.2x	40.5x	+16.7%	55.3%	29.8%
PG	Procter & Gamble Company (Th	$393.6B	+9.2%	+21.9%	+18.1%	25.6x	24.4x	+4.0%	50.6%	24.9%
MDLZ	Mondelez International, Inc.	$85.5B	+7.9%	+28.7%	+22.8%	21.3x	22.1x	+2.3%	34.3%	14.6%
同業中央値		*$90.9B*	*+9.2%*	*+21.9%*	*+22.8%*	*25.6x*	*22.1x*	*+5.6%*	*50.6%*	*18.3%*

yfinance の集計値であり、決算書とは照合していない。今期PER＝株価 ÷ 今期（0y）予想 EPS とし、forwardPE が来期ベースとなる問題を回避している。同業の出典：--peers。中央値は当該銘柄を除く。

当社株の今期PER 29.7xは同業ではMNST（40.5x）に次ぐ水準で、同業中央値22.1xに対し約34%のプレミアムと、前回レポート（約34%）からほぼ変わらない。同期間に同業中央値は19.8xから22.1xへ、当社株は26.6xから29.7xへ上昇した。売上高成長率7.4%はPEP（5.6%）、PG（4.0%）、MDLZ（2.3%）を上回り、MNST（16.7%）を下回る。営業利益率は同業で最も高い。KDPの売上高成長率+70.6%はJDE Peet'sの買収によるもので、TTMと今期のPERの差も大きく（32.7xと15.8x）、比較可能性は低い。MNSTは成長率とバリュエーションの双方で異なる水準にある。両社を除いても中央値は変わらず、バリュエーションの結論は頑健である。同業データはyfinanceの集計値であり、各社の決算書類とは照合していない。

07

スマートマネー

機関投資家・政治家の保有状況：追跡対象のうち 4 人が KO を保有

人物	データ	報告期間	評価額 / レンジ	ポートフォリオ比率	四半期の変化
ウォーレン・バフェット	13F 保有	2026-06-30	$32.5B	10.9%	据え置き
レイ・ダリオ	13F 保有	2026-06-30	$18M	0.1%	買い増し
ジョージ・ソロス	13F 保有	2026-06-30	$12M	0.2%	据え置き
ルネサンス・テクノロジーズ	13F 保有	2026-06-30	$343,031	0.0%	一部売却

各追跡対象の最新の公開済み 13F、インサイダー報告、資産公開に基づく。13F には約45日の遅れがある。 スマートマネー →

08

今後の注目事項

2026-12-01

四半期配当$0.53の権利落ち；Rob Gehring氏が北米プレジデントに就任

配当は2026-12-15に支払われる。新任の北米プレジデントの最初の発言と、北米の数量が第4四半期に増加基調に戻るかに注目する

2026-12-09

FOMC（12月8–9日）

市場は25bpの利上げを織り込んでいる。金利の道筋とドルの動向が当社株のバリュエーションと2027年の為替影響に与える影響に注目する

2026 年 12 月

アフリカのボトリング事業売却の完了（会社は年末までの完了を見込む）

規制当局の承認の進捗、売却損益の会計処理、連結除外後の2027年の売上高基数の約8%の低下

2027 年 2 月

2026年第4四半期決算と2027年通期ガイダンス

yfinanceのコンセンサスは第4四半期EPS $0.60、売上高$11.30B（前年比-4.4%、営業日6日減と事業売却の影響を含む）である。濃縮液の出荷タイミングの反動、価格/ミックス、2027年のオーガニック成長率と比較可能EPSのガイダンス（会社は約2%の事業売却の影響と小幅な為替の逆風を示している）に注目する

待定

第11巡回区控訴裁判所によるIRS移転価格訴訟の判決

勝訴すれば供託金$6.0Bと利息$589Mを回収でき、リスクのスコアの引き上げにつながり得る。敗訴すれば約$15.4B（推定）の追加支払いと、実効税率の毎年約3.8ポイントの上昇に直面する。会社が連邦最高裁へ上訴するかにも注目する

本レポートはリサーチ目的の参考資料であり、投資助言ではない。

出典

株価・アナリストデータ：yfinance + SEC EDGAR、2026-11-13 終値時点（遅延あり）。財務データ：SEC EDGAR（XBRL と原資料）。マクロ・ニュースは各項目のリンク先を参照。配色は赤が上昇、緑が下落。

前回レポート：コカ・コーラ：第2四半期のオーガニック成長率6%、IRS訴訟が主な下振れリスク（2026-09-25）

第3四半期プレスリリース：8-K Exhibit 99.1（2026-10-27）

第3四半期10-Q：10-Q（2026-10-28）

北米プレジデントの任命：会社発表（2026-09-25）

第3四半期の北米の状況と経営陣の説明：The Atlanta Journal-Constitution（2026-10-27）

マクロ：FRB声明（2026-10-28）、CNBC 10月CPI（2026-11-10）

IRS訴訟：2026-11-16時点のウェブ検索では第11巡回区控訴裁判所の判決に関する報道は見当たらず、裁判所の記録（No. 24-13470）は確認できず

AlphaScope · alphascope.cc/ja/reports/2026-11-13-ko · 2026-11-17 作成

財務データは SEC EDGAR の原資料に基づく。株価データには遅延があり、出典は各レポートに記載している。

レーティングはすべての読者を対象とするリサーチ上の見解であり、特定の個人に対する売買の推奨ではない。投資にはリスクが伴う。投資判断は読者自身の責任において行われたい。